

行政刷新会議「新仕分け」の結果について
(内閣官房・内閣府本府等)

(単位：百万円)

	対象事業	事業概要	25年度 要求額	評価結果
1	<p>【復興】</p> <p>東日本大震災を踏まえた国民運動推進 (東日本大震災復興特別会計)</p>	<p>東日本大震災の教訓を踏まえると、「減災」の考え方に基づき、ハード・ソフトの施策を組み合わせた対策を進めることが必要。特に、今後の首都直下型地震や南海トラフの巨大地震を想定すると、単に、防災意識を高めるだけでなく、国民一人ひとりが災害による被災状況をイメージし、正しい防災・減災行動を具体的にとることにより、被害を最小限におさえることが必要である。このため、国民に対して自助、共助による「減災」の重要性を訴えるとともに、国民が具体的な行動(食料等の備蓄、家具の固定、避難方法の確認、訓練への参加、耐震化等)を取るための全国的な国民運動を展開する。</p>	(復興) 494	<p>【評価結果】</p> <p>これまで一般会計で行ってきた事業であることを踏まえ、事業の内容を十分精査した上で、一般会計で実施することとし、復興特別会計事業としての予算計上は見送る。</p> <p>【とりまとめコメント】</p> <p>一般論として、復興に取り組むことは大事であるし、広報啓発活動を行うということは大事であるということをお前提として、「東日本大震災を踏まえた国民運動推進(全国防災)」については、復興特別会計事業としての予算計上は見送ることとする。今まで一般会計で行ってきた事業を復興特別会計で実施するという緊急性についての十分な説得力のある説明がなかったこと、地方自治体においても同様の取組みを行っていることを踏まえると、復興特別会計における計上は見送ることとしたい。</p>
2	<p>【グリーン】</p> <p>環境未来都市構想の推進 (一般会計及び東日本大震災復興特別会計)</p>	<p>平成23年度中に選定した環境未来都市の11都市に対し、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各環境未来都市が策定した計画に基づき取組を推進するとともに、各環境未来都市が創出する成功事例の国内外への普及展開の加速化を図るために「環境未来都市」構想全体の普及啓発を行う。 選定した環境未来都市において、先端的な技術・サービスを複合的に用いる等の先導的な取組についてモデル事業として支援(1/2補助)するとともに、各環境未来都市が行う自らの取組内容等に係る国内外への普及啓発事業への支援(2/3補助)を行う。 	(一般) 1,871 (復興) 2,400	<p>【評価結果】</p> <p>一般会計分については、廃止とするが、それは既に指定されている環境未来都市の指定を取り消すということではない。若干の財源を内閣府が持って他省庁に移し替える工夫はあってよいが、全体の調整は内閣府、予算の実施は各省庁という形で整理すること。なお、東日本大震災復興特別会計分については、予算の中身をもっと精査して取り組むこと。</p> <p>【とりまとめコメント】</p> <p>「環境未来都市」構想の推進については、一般会計分については「廃止」、東日本大震災復興特別会計分については、被災地の方々の希望にもなっていることを踏まえて、予算の中身をもっと精査して取り組むべき。</p> <p>本間に必要な事業については、総合特区制度の活用も含め、先駆的取組を行う地域に関係府省の予算が集中的に投入され、効率的・効果的に事業が実施されるように、内閣府は総合調整や様々な司令塔的な機能に専念すべきである。</p> <p>地域をフィールドとしたスマートコミュニティに関する各省の実証・補助事業については、環境未来都市先導的モデル事業、総合特区支援制度を含めて、関係する府省で十分な連携・調整を行い、効率的な事業の運営を実施していただきたい。</p> <p>環境未来都市について、一般会計分「廃止」という意味は、この予算を計上してのやり方については認められないということで、既に指定されている環境未来都市の指定を取り消すということではない。全体の調整を内閣府で、予算の実施は各省庁でという形で、若干の財源を内閣府が持って、それを他省庁に移し替えるという工夫はあってよいが、実施は各省庁でやってもらい、全体のコーディネートを内閣府がやるということで整理していただきたい。</p>

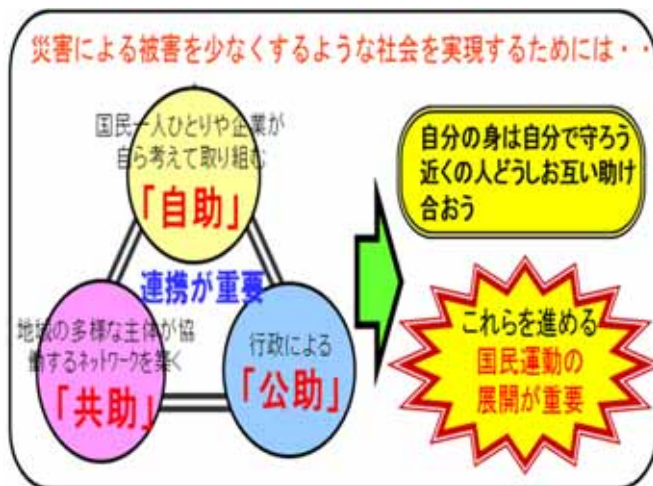
東日本大震災を踏まえた減災に向けた国民運動推進事業

要求額 4.9億円【復興枠】

事業概要・目的

災害による被害の軽減のためには、国及び地方公共団体のみならず、個人、家庭、企業、団体等が平常時から防災を意識し、いざという時に減災に向けた行動をとることができるようにすることが必要です。

このため、個人、企業、団体等の様々な主体が連携し、国の総力をあげて防災・減災に向けた新たな国民運動の枠組みを作るとともに、東日本大震災の発生日など防災に関連した記念日等の機会を活用し、国民各層が身近なところから防災・減災の行動を行うための普及・啓発活動を行い、減災に向けた国民運動を展開します。



事業イメージ・具体例

地区別、時期別（記念日別）、災害別、訴求対象別に下記の取組を行います。

国民に対する「意識調査」を実施し、国民運動の課題を明確化します。また、課題の解決に向け、有識者の知見を活用するため、「推進会議」を開催します。

国民運動の「シンボルマーク」について、公募を行い、東日本大震災の発災日に合わせて表彰を行います。また、将来の国民運動を担う若者を養成する観点から、「子ども防災サミット」を開催します。

季節ごとの災害、記念日にあわせ、過去の災害情報を整理しコンテンツ化するほか、新たに発生した災害等に関する災害別の映像・特集記事等を作成し、ネット上のテキスト広告・ポータルサイト等を通じて、広く国民に発信・対話を行います。スマートフォン向け広報を通じ、国民が身近なところから「減災」の基本的な知識に触れられるようにします。

記念日等の機会を活用して、広く新聞、ラジオ等マスメディアを通じた広報を行います。

期待される効果

- ・ 国民の防災・減災に関する意識を高めます。
- ・ 減災について国民が身近に感じられるようにします。

「環境未来都市」構想の概要

内閣官房 地域活性化統合事務局
内閣府 地域活性化推進室

新成長戦略に位置付けられた「21の国家戦略プロジェクト」の一つ

新成長戦略(平成22年6月閣議決定)に基づき、

- 限られた数の特定の都市・地域において、世界に類のない**成功事例を創出**
- 成功事例を**国内外に普及展開** → 需要拡大、雇用創出、国際的課題解決力の強化
- 関係府省は、関連予算の集中、規制改革、税制のグリーン化等の**支援**

社会経済システムイノベーションによる**地域活性化**

我が国全体の**持続可能な経済社会構造の実現**

- 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)においても、グリーン成長戦略、国土・地域活力戦略に位置づけ

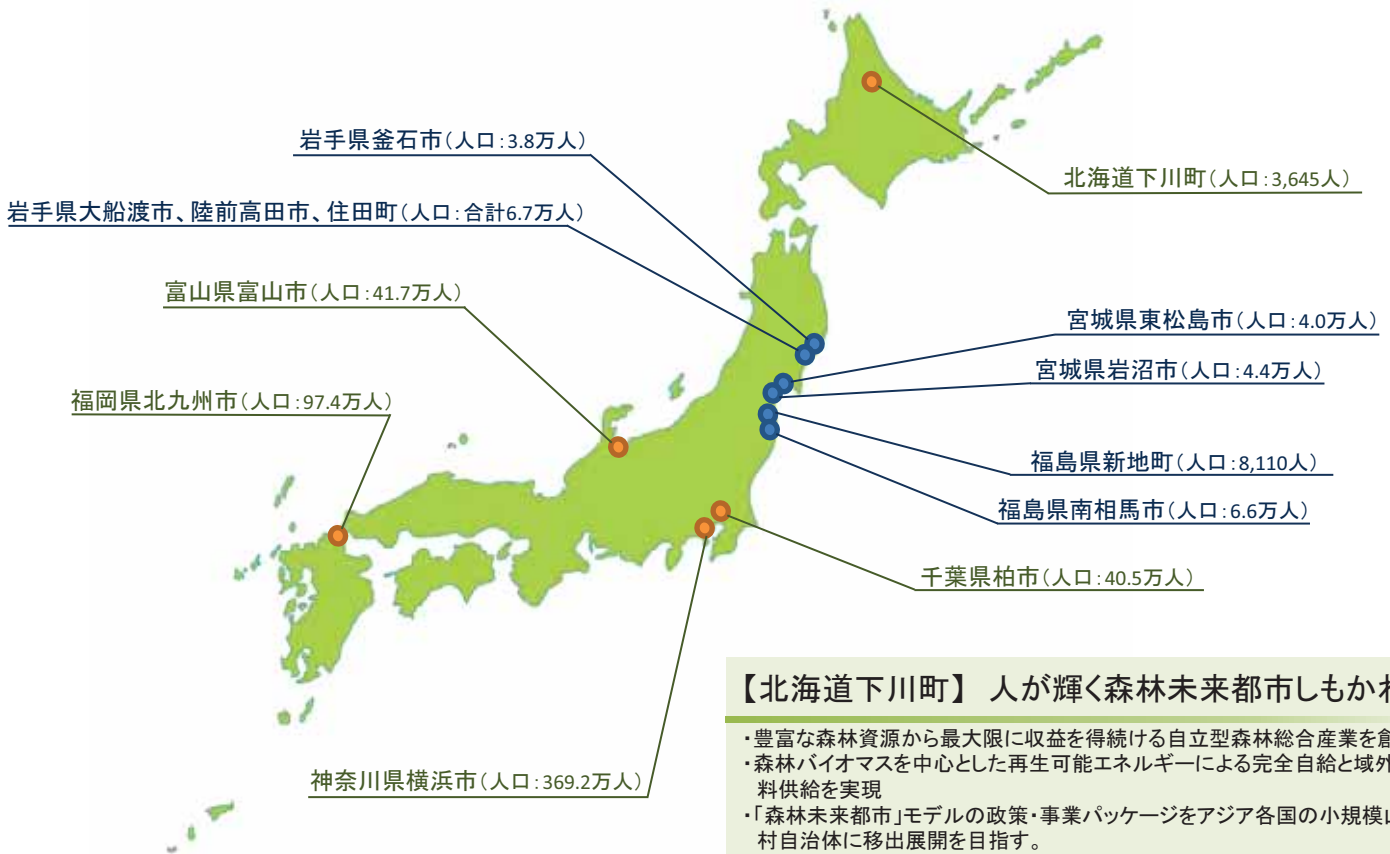
「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ (平成23年2月「環境未来都市」構想有識者検討会)のポイント

- 環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市**を目指す。
＝環境価値、社会的価値、経済的価値の創造により、「誰もが暮らしたいまち」・「誰もが活力あるまち」を実現。人々の生活の質を向上。
- 環境と超高齢化対応は必須のテーマ。海外とのネットワーク化による強力な国際連携の下で実施。都市・地域の実情や戦略により、適宜テーマを追加。
- 生活の基盤としての教育、医療・介護、エネルギー、情報通信技術等に関する社会経済システムへの適用のための社会実践を集中実施。
→ 自律的なモデルの構築

選定都市

- 被災地域以外(5件)
北海道下川町 / 千葉県柏市(東京大学、千葉大学、三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社、柏の葉アーバンデザインセンター、TXアントレプレナーパートナーズ)
/ 神奈川県横浜市 / 富山県富山市 / 福岡県北九州市
- 被災地域(6件)
岩手県大船渡市・陸前高田市・住田町(一般社団法人東日本未来都市研究会) / 岩手県釜石市
/ 宮城県岩沼市 / 宮城県東松島市 / 福島県南相馬市 / 福島県新地町

環境未来都市選定地域



【千葉県柏市等】 柏の葉キャンパス
「公民学連携による自律した都市経営」

- ・大学等の「最先端の知」を活用
- ・地域エネルギーマネジメントシステムの高度化等によるスマートシティ化
- ・高齢者の「市民健康サポーター」としての起用
- ・大学の基礎研究と事業化との間の隙間を埋める「ギャップファンド」の創設・活用等によるベンチャー支援

【富山県富山市】 コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築
～ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して～

- ・LRTを中心とした公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進
- ・自動車から公共交通、徒歩・自転車への転換促進
- ・海洋・森林バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの活用
- ・和漢薬や医薬品の伝統・技術と最新技術の融合による生薬生産システムの構築

【岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町等】 気仙広域環境未来都市

- ・環境防災未来都市として復興し、東北地方の復興まちづくりのモデルかつ小規模都市の世界モデルとなることを目指す
- ・世界初の地域分散型蓄電システム付メガソーラー発電所の設置推進
- ・多極分散型(ポリセントリック)の地域づくりの推進

【宮城県岩沼市】 愛と希望の復興

- ・震災がれきを活用した千年希望の丘の造成による自然環境との調和
- ・メガソーラー事業を中心としたスマートグリッドの取組
- ・医療クラウドを利用した健康管理や医療連携、高度医療技術の研究・開発拠点の整備

【福島県南相馬市】 次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬

- ・再生可能エネルギーの大量導入と電力消費のスマート化による「エネルギー循環」
- ・複数世代が同じ共同体に暮らすことによる「世代循環」
- ・一次産業を核として、加工、流通経路も独自に確保する「循環型地域産業」

【北海道下川町】 人が輝く森林未来都市しもかわ

- ・豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける自立型森林総合産業を創出
- ・森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーによる完全自給と域外燃料供給を実現
- ・「森林未来都市」モデルの政策・事業パッケージをアジア各国の小規模山村自治体に移出展開を目指す。

【神奈川県横浜市】 OPEN YOKOHAMA
～ひとものことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」～

- ・369万人の市民力、開港(1859年)という歴史的背景、環境モデル都市等の環境・エネルギーに関する知の蓄積を活用
- ・横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)の推進
- ・NPOや支援ネットワークの充実を通じた地域の支え合い、住宅への高齢者生活支援機能の導入や大規模団地再生

【福岡県北九州市】 北九州市環境未来都市

- ・公害克服と環境国際協力の経験及びものづくりの技術、高齢化対策にいち早く取り組んできた実績を基に取組を推進
- ・風力発電産業のアジア展開、官民連携による海外水ビジネス
- ・地域連携による健康の維持・向上、住民主体の健康づくり
- ・スマートコミュニティ創造事業の成果を活用した、釜石市での復興支援事業

<被災地域>

【岩手県釜石市】 釜石市環境未来都市構想

- ・エネルギーの地産地消、多様なエネルギーを活かした産業創出等を通じた「低炭素・省エネ・省資源による循環型社会かまいし」の実現
- ・高齢者が「生きがい」を持てるまちづくりの推進等を通じた「産業福祉都市かまいし」の構築

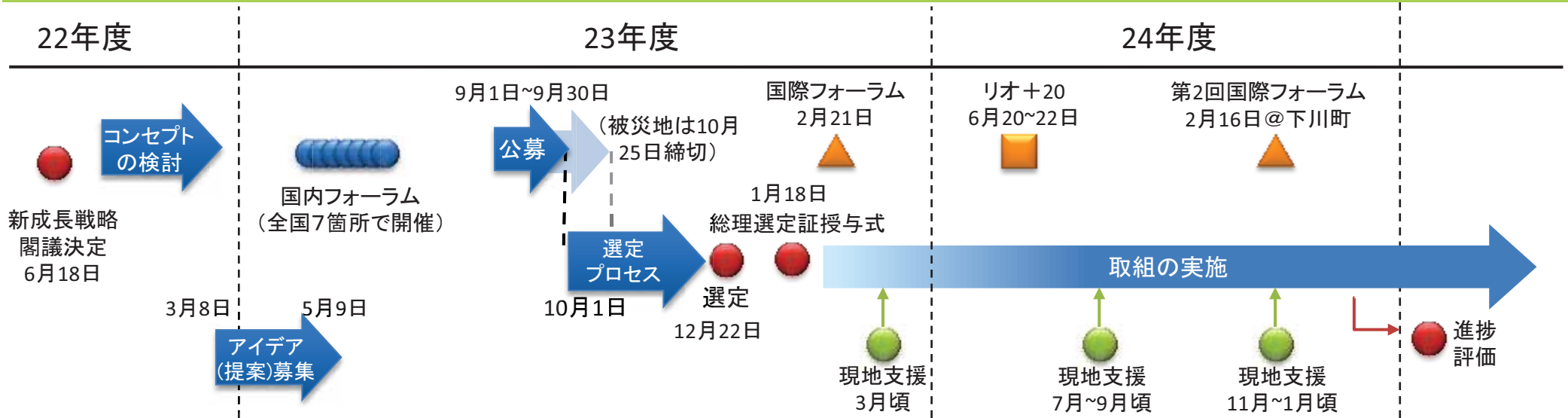
【宮城県東松島市】 東日本大震災からの復興
～あの日を忘れず ともに未来へ 東松島一新～

- ・サステナブルな成長力と安心・安全な生活都市を目指す。
- ・再生可能エネルギーによる自立分散型電源の構築、建築物の低炭素化、EVの普及
- ・CASBEE健康チェックリストを活用した健康住宅の推進

【福島県新地町】 「やっぱり新地がいいね」
～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち～

- ・太陽光大規模発電や町有林と火力発電所を活用したエネルギーの地産地消と発電ビジネスの展開
- ・ICTを活用した情報通信インフラの構築や公共交通インフラの整備
- ・地域コミュニティの活用

「環境未来都市」構想のこれまでの取組



環境未来都市評価・調査検討会による評価の体制

○選定基準の検討、提案の評価及び選定後のフォローアップ等に関する事項について調査・検討を行う。

環境未来都市評価・調査検討会(全体評価)

◎: 座長

- | | |
|--------|-----------------------------|
| 秋山 弘子 | 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 |
| 石田 東生 | 筑波大学大学院システム情報工学研究科教授 |
| 大熊由紀子 | 国際医療福祉大学大学院教授 |
| 奥山 清行 | 株式会社KEN OKUYAMA DESIGN代表取締役 |
| 柏木 孝夫 | 東京工業大学総合研究院教授 |
| 黒川 清 | 政策研究大学院大学アカデミックフェロー |
| 小宮山 宏 | 株式会社三菱総合研究所理事長 |
| 重川希志依 | 富士常葉大学大学院環境防災研究科教授 |
| 城山 英明 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 竹ヶ原啓介 | 株式会社日本政策投資銀行環境・CSR部長 |
| 田城 孝雄 | 順天堂大学スポーツ健康科学部健康学科教授 |
| 中井 検裕 | 東京工業大学大学院社会理工学研究科教授 |
| 仲條 亮子 | 早稲田大学大学院ファイナンス研究科非常勤講師 |
| 藤田 壮 | 東洋大学大学院工学研究科特任教授 |
| 藤野 純一 | 独立行政法人国立環境研究所主任研究員 |
| ◎村上 周三 | 独立行政法人建築研究所理事長 |
| 村木 美貴 | 千葉大学大学院工学研究科准教授 |
| 森口 祐一 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| 湯浅 勲 | 日吉町森林組合理事兼参事 |

環境未来都市推進ボードによる選定都市の支援体制

○計画の策定及び事業の実施における支援に当たっては、各選定都市毎の担当チームを設定し支援を実施。

環境未来都市推進ボード

企画・立案

- | | | |
|--------|-----------|-----------------------|
| 環境 | 村上 周三 | 独立行政法人建築研究所理事長 |
| | 藤田 壮 | 東洋大学大学院工学研究科特任教授 |
| 社会 | 秋山 弘子 | 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 |
| マネジメント | 城山 英明 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| | マイケル・オーエン | ULIジャパン エグゼグティブディレクター |

環境未来都市推進ボード実施推進会議

実動

- | | | |
|--------|-----------|-----------------------|
| 環境 | 村上 周三 | 独立行政法人建築研究所理事長 |
| | 藤田 壮 | 東洋大学大学院工学研究科特任教授 |
| | 藤野 純一 | 独立行政法人国立環境研究所主任研究員 |
| | 柏木 孝夫 | 東京工業大学総合研究院教授 |
| 防災 | 重川希志依 | 富士常葉大学大学院環境防災研究科教授 |
| 高齢化 | 秋山 弘子 | 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 |
| 医療 | 田城 孝雄 | 順天堂大学スポーツ健康科学部健康学科教授 |
| | 星 旦二 | 首都大学東京都市環境学部教授 |
| コミュニティ | 小泉 秀樹 | 東京大学大学院工学系研究科准教授 |
| マネジメント | 城山 英明 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| | マイケル・オーエン | ULIジャパン エグゼグティブディレクター |
| | 竹ヶ原 啓介 | 株式会社日本政策投資銀行環境・CSR部長 |
| | 仲條 亮子 | 早稲田大学大学院ファイナンス研究科招聘講師 |

新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)(抄)

《21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト》

強みを活かす成長分野

I. グリーン・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト

2. 「環境未来都市」構想

未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る「環境未来都市」を創設する。具体的には、内外に誇れる「緑豊かな、人の温もりの感じられる」まちづくりのもとで、「事業性、他の都市への波及効果」を十分に勘案し、スマートグリッド、再生可能エネルギー、次世代自動車を組み合わせた都市のエネルギーマネジメントシステムの構築、事業再編や関連産業の育成、再生可能エネルギーの総合的な利用拡大等の施策を、環境モデル都市等から厳選された戦略的都市・地域に集中投入する。

日本再生戦略(平成24年7月28日閣議決定)(抄)

IV. 日本再生のための具体策

2. 「共創の国」への具体的な取組 ～11の成長戦略と38の重点施策～

③持続可能で活力ある国土・地域の形成

(重点施策:活性化の突破口となる総合特区、環境未来都市等の活用、「新しい公共」の活動促進)

<中略>

「環境未来都市」構想推進のための諸施策の集中実施により、未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりでの世界トップクラスの成功事例を創出するとともに、国内外への普及展開を図る。